



# 日本セキュリティ・マネジメント学会

## Newsletter Vol.17 No.2 December 2002

### INDEX

- 巻頭言 = JSSM 副会長 栗山仙之助
1. 第16回「学術講演会」報告
  2. 「ネットワーク・セキュリティ・ショップ in 越後湯沢 2002」開催報告
  3. 研究会便り ~ 先端技術・情報犯罪とセキュリティ研究会
  4. 書評 「経営戦略としての個人情報保護と対策」
  5. JSSM からのお知らせ
    - ・特別シンポジウム開催のお知らせ
    - ・第17回全国大会開催のお知らせ
  6. 常任理事会議事録抜粋
  7. 会員異動(入退会)
  8. 投稿規定・原稿執筆要項

### ==== 巻頭言 ====

#### 流れの方向を定める本学会



摂南大学学長  
JSSM 副会長  
栗山仙之助

会員の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、学会活動におきまして、研究面、運営面でご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

本学会の立脚点であるセキュリティは、その重要性を日々増してきております。インターネットに代表される個人を巻き込んだ社会の情報化が進み、情報に関するセキュリティ対策が社会的な課題となっています。しかしながら、情報の流出や漏えいが問題となる事件を耳にすることは確実に増えている状況であると思われます。また、人命が関わるような事故に関しての情報が

隠ぺいされ、問題が一層、深刻になるなど、社会に不安を与える事態も起きております。まさに、今の社会においてはセキュリティの必要性が高まっており、本学会が果たすべき使命を強く感じます。

21世紀を前にして2000年問題が騒がれた情報システムのセキュリティは、現在も十分とは言えない状況です。企業の基幹業務を中心に使われていた時代では、システム間でのデータの互換性や取り扱っている情報の種類が限定されておりました。そして、情報技術の進展と利用者が爆発的に増加しているインターネットが情報システムの適用範囲を大きく広げました。ネットワークによって、様々な情報が流通し、統合されていったことから、社会における情報システムの利便性も大きく向上しました。しかし、このことが、情報システムの問題を深刻なものにしている背景になっています。

技術の進展に伴う社会の変化によって問題が起こるとき、私たちは往々にして懐古

的な意見を呈することがあります。しかしながら、技術による社会の変化が時間軸に逆らって巻き戻されたことはかつて一度もありません。やはり、現在の問題は正面から対峙しなければ解決できないものと覚悟をしなければならないものだと思います。したがって、昨今の情報ガイドラインで示されていますように、参加者全員がセキュリティを重視していく社会に成長することは不可避であると思います。

社会全体がセキュリティを意識して行動することで、川の水が渾みなく流れるごとしに健全な活動が実現すると思われれます。危険性に身をすくめて活動を止めてしまうことは、流れをゆるめて渾みを作るように社会全体の質を悪化させてしまうでしょう。ただし、闇雲に動くのではなく、ある一定の方向性が必要となってきます。その方向性を作り出せるのは、技術、法制度、倫理を全てカバーする本学会だと思えます。

現在、わたしたちの社会が抱えている問題は、技術面、倫理面、法律面など様々なものが複雑に関わりあっています。このような問題を解決するためには、個々の技術や制度に関する研究はもちろんのこと、全体を俯瞰的にとらえる価値観を持たなければなりません。だからこそ、今ここに日本セキュリティ・マネジメント学会の活発な活動が期待されていると思えます。

これからも、会員の皆さまと共に社会に囑望される本学会を発展させるべく、努力していく所存です。

会員の皆さまのご健勝と、本学会の今後ますますの発展を心より祈念しております。  
(2002年11月13日受付)

\*\*\*\*\*

## 1. 第16回「学術講演会」報告

企画部会長 佐藤 修(東京経済大)  
概要

本学会第16回学術講演会は、平成14年11月7日木曜日、午後1時30分から5時30分まで、中央大学の市谷キャンパス9階国際会議場で開催され、盛況のうちに無事に終了した。当日は辻井会長の挨拶の後、下記のご講演があった。何れも他では何うことができない貴重なお話で、興味深く、OECDガイドラインや個人情報保護を理解する上で参考になるご講演であった。参加者も76名に達し、何れのご講演についても活発な質疑応答があった。学術講演会は大成功であったと思う。



会場風景(会長ご挨拶)

### 堀部政男先生のご講演



最初の講演は本学会副会長、堀部政男先生(中央大学法学部教授)により「OECD 情報セキュリティ・プライバシー論議と日本-OECD・WPISP 副議長として-」と題してご講演を

頂いた。OECD の歴史と堀部政男先生の参画の経緯を簡単にご解説頂いた後、OECD における最近のセキュリティ・プライバシー論議の概要についてご解説があった。その後、特にプライバシー・ガイドラインと改訂セキュリティ・ガイドラインの内容についてより詳細なご説明を頂いた。

堀部政男先生は、WPISP (Working Party of Information Security and Privacy)副議長として6年間活躍されてきたご経験を元に、OECD や WPISP のガイドライン策定活動、策定された情報関係ガイドラインをご紹介さ

れた。そのご説明によると、WPISPは、OECDにおいて、ICCP(Information, Computers, and Communication Policy)の下部機関(ワーキンググループ)の一つとして設立された、情報の制度的・立法的側面を検討する組織である。

堀部政男先生は1980年のプライバシー・ガイドライン、1992年のセキュリティ・ガイドライン、1997年採択の暗号政策ガイドラインの策定、そして2002年のセキュリティ・ガイドライン改訂を指導されてきた。これらの策定活動の中で行われた議論や欧米の考え方の違い、2001年9月11日のニューヨークでのテロ事件の影響など、OECDの議論に直接参画されてきた当事者でなければ伺えない細かなエピソードまで、詳細にご説明された。堀部政男先生が副議長として議論の調整にご苦労されたご様子が伺えた。また、これらについての日本政府の対応と活動経緯などもご説明頂いた。他では聞けない貴重なお話を伺うことができ、上記のOECD策定ガイドラインの理解をする上で、大変に参考になった。

#### 大木栄二郎先生のご講演



学術講演会の2番目は本学会理事、大木栄二郎先生(日本IBM(株)技術理事)のご講演「経営戦略としての個人情報保護と対策」であった。大木先生はネットワークとセキュリティを中心としたコンサルティングに長く携っていたことから、その豊富な実務的経験に基いた内容で、経営戦略を広い範囲から捉えた充実した講演であった。また、大木先生は本学会の個人情報保護研究会のメンバーでもあり、その面からの内容も含んでいた。

講演は3つの部分からなり、はじめに「個人情報保護研究会の活動経緯」2番目が「本講演の中心にある「経営戦略としての個人

情報の保護と活用」で、最後に「個人情報保護の課題と提言」としてまとめられた。

はじめの「個人情報保護研究会の活動経緯」では、研究会の紹介、研究のテーマの推移などについて簡単にご説明があった。この研究会では、「個人情報保護法案」や「プライバシーマークの導入」、「個人情報情報の利用についての問題」などの個人情報保護を中心とした研究活動を行っている。

2番目の「経営戦略としての個人情報の保護と活用」では、5つに分けて述べられた。第一は「事業環境の変化とセキュリティマネジメント」で、個人情報や企業情報を取り巻く環境の変化を取り上げ、さらにセキュリティマネジメントとリスクマネジメントの相違について述べられた。第二は「企業活動における個人情報の活用」で、企業活動と個人情報について企業モデルとして捉えるとCRM、ERP、SCMの三つの分野に分けられることを説明し、それぞれについて詳説された。第三は「個人情報の保護とリスク」で、個人の権利としてのプライバシー、OECD8原則、プライバシーとセキュリティの関係、プライバシーの意識変化などについて解説された。第四は「ネットワーク時代の個人情報の収集・蓄積・利用の課題」で、情報の「収集」、「蓄積」、「開示」、「利用」、「廃業」という一連のサイクルの中での問題点や個人情報の取り扱い上の課題などを取り上げられた。第五は「戦略的な取り組みとしての個人情報の活用」で、プライバシーについて経営戦略の中でどのように取り組むのかや、CPO(Chief Privacy Officer)についての役割と責任など、経営戦略における個人情報の取り組みを具体的に述べられた。

最後はまとめとして「個人情報保護の課題と提言」について説明された。ここでは特に「企業体は経営面から取り組むべきである」とした上で、経営面・業務面・システム面の3面について具体的に提言された。

## 山崎文明先生のご講演



最後の講演は、山崎文明先生(グローバル・セキュリティ・エキスパート株式会社(GSX)、代表取締役副社長)から、「住基ネット接続と個人情報保護に関する諸問題」というご講演を頂いた。山崎文明先生は、地方自治体の情報セキュリティに関するコンサルティングを行って来られた。住基ネットは市町村システム、都道府県システム、そして指定情報処理機関システムを専用回線で互いに結んだネットワークシステムである。山崎文明先生は多数の地方自治体の住基ネット接続と個人情報保護の状況を説明され、現状でのこれらシステムや制度全体の問題点を指摘された。最後に、地方自治体の個人情報保護について本学会が提言を行い、積極的に社会に貢献していくことをご提案された。

山崎文明先生のお話によると、既に住基ネット接続に関連して多数の事故が発生している。市町村システムにおいては既存の住基システムと住基ネットとの接続によって、既存の住基システムの問題点や弱点が住民票コード情報の漏洩問題を生み出している状況を、事例中心にご説明された。市町村システムにおいては、情報セキュリティポリシーの不整合や未整備が問題の原因である。

都道府県システムや指定情報処理機関システムについても、そもそもこれらが本当に必要なのかという疑問を提出され、その他にも一連の欠陥を指摘された。そして住基ネットについてのマスコミや社会の議論の不足・偏りを指摘され、プライバシーオフィサーの必要性、地方自治体職員や一般市民への教育啓蒙の必要性を強調された。このような危険な現状に対してセキュリティマネジメントや個人情報保護を扱う本学会が、社会と地方自治体に対して、積極的

に提言・啓蒙活動を行うことを提言された。

## まとめ

以上の3つのご講演は、セキュリティ・プライバシー問題について夫々異なる視点から、貴重な情報を提供されたもので、本学会員にとって大変有意義な講演であった。テーマの重要性や個々の講演自体の価値から言っても、もっと多数の参加者を集めるに値するものであった。しかし広報活動の期間が限られていたこともあり、上記の規模になった。それでも学術講演会としては大成功であったと思う。

(2002年11月15日受付)

\*\*\*\*\*

## 2. 「ネットワーク・セキュリティワークショップ in 越後湯沢 2002」

### 開催報告

須川賢洋(新潟大学法学部)

去る10月3日~5日の3日間、「ネットワーク・セキュリティワークショップ in 越後湯沢 2002」を新潟県湯沢町で開催致しました。実行委員会を代表して私がレポートを書かせていただきたいと思います。

まずは何よりも、ご後援していただきました当セキュリティ・マネジメント学会に対して感謝を申し上げるとともに、そのためにご尽力して下さいました関係者の皆様にお礼を述べさせていただきますと思います。

1998年に行われた第一回目の大会から数えて三回目となる今回は、自分たちの身近な視点からセキュリティを捉えてみようと、「eコミュニティとセキュリティ」をメインテーマに設定しました。その結果、約200名の参加、36社の協賛、そしてセキュリティ・マネジメント学会を始め多くの関連団体や官公庁の協力を得ることができ、大盛況のうちに無事全日程を終了することがで

きました。毎年春に南紀白浜で行われます「コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウム」とならんで、この分野の二大シンポジウムとして定着させることができたのではないかと思います。

今回は試験的に、半日ごとにサブテーマにおいて小さなセッションで区切るというプログラム構成としました。「忙しい IT 業界では二泊三日間フルタイムでの参加が難しい」という声に配慮したものです。以下、時系列的にその内容を簡単に紹介させていただきます。

一日目は外国からの招待講演として韓国の安天洪氏(AHN Cheon-hong)に韓国のセキュリティ事情についてお話してもらった後、医療情報セッションが行われ、特に医療と個人情報保護・プライバシー問題を中心に、秋山昌範氏(国立国際医療センター)、テレビ番組ブロードキャスターのコメンテーターとしてもおなじみの古川俊治氏(慶応大学)にご講演いただき、その後、実行委員会の羽柴正夫氏(新潟地域医療情報ネットワーク)の司会でトークセッションを行いました。秋山・古川両氏の熱弁はこの時間内だけではとても収まりきらず、夜のナイトセッションの会場にまで続きました。エイズネットや遠隔医療においていかにプライバシーを確保しているかという話から、医療ミスはいかに無くすかという問題にまで幅広く意見交換がされました。ナイトセッションではさらに OS のセキュリティをいかに確保するかということについても各 OS ベンダーから直に鋭い指摘がなされました。

翌二日目の午前中は、分科会ということで、二部屋に分かれて計六人の講師の方々にそれぞれの専門分野について講演いただきました。JSSM 会員でもある内田勝也氏(中央大学研究開発機構)には「情報セキュリティ専門家教育試案」と題して、いま世の中で最も欲せられているセキュリティ専門

家をどのようにしてに養成するかということについて発表していただきました。この他、セキュリティの最終的なリスクカバーとして保険をいかに活用すべきかという話や、防衛庁の RMA(Revolution in Military Affairs)研究に関する話等々どの話も非常に興味深いもので、「分科会方式のため全部聴けなかったのが残念」という感想を多くいただきました。

午後には当学会長の辻井重男氏(中央大学)に「ユビキタス社会における自由と安全--情報セキュリティ環の構築に向けて--」という演題にて基調講演をいただき、技術論だけにとどまらず哲学的領域までも網羅した非常に幅広い視野に立たれたソーシャルセキュリティのあり方についてご教示いただきました。その後、基調講演を受けて藤本一男氏(作新学院大学)の司会によるパネルディスカッションを行い、産官学さまざまな立場から意見を述べていただきました。特に最大の OS 供給者であるマイクロソフト社よりこのような場にて発言いただいたことは非常に斬新であったと思います。

二日目の夜は、このワークショップの名物の一つにもなっている車座会議です。文字通り参加者が畳の上で膝を突き合わせて日頃思っている本音を語り合うというこの企画を目的に参加される方も多くいらっしゃいます。特に今年は日経デジタルコアとタイアップして行った「企業・組織の情報セキュリティ対策」について論じる部屋では、その話題が広く住基ネットにまでおよび、非常に熱い議論が交わされました。

最終日はコンピュータ犯罪セッションとして、アメリカの Edward Springer 氏の講演、その後、熊谷勉氏(警察庁)、高橋郁夫氏(弁護士)によるハイテク犯罪捜査の実状紹介を経て、大トリとして夏井高人氏(明治大学)に「サイバー犯罪対策の課題 - 矛盾する要求とそのバランス」と題した法的側面

からの基調講演を行っていただき、我々が見落としている現行法制度の不備を指摘していただきました。

最終日の講演終了後、会場を「湯沢高原ビール」という地ビール館に移してのフェアウェルパーティが行われます。実はこれは正規のワークショップのプログラムではなく、地元観光協会が主催するオプショナルイベントなのですが、こちらの方もすっかりとワークショップの特徴となってしまったようです。すべてのプログラムが終わった後の開放的な気分で講師・一般参加者という区別なく気さくに飲みながら意見交換できるということが参加者の方に気に入ってもらっているようです。やはりセキュリティ確保の第一歩は人的コミュニケーションの確保なのだということを痛感させられます。

世の中の景気が冷え込む中、「何も泊まり掛けでお金を使わなくても・・・」という声は実は主催者側にも聞こえてまいります。しかしながら「そのような時代だからこそ、あえて原点に戻り、文字通り、膝をつき合わせて本音の議論の場を提供することこそが大事なのではないか」というのが実行委員会の一貫した信念となっております。やはり信頼関係の確保こそが真のセキュリティの確保につながるのではないのでしょうか。

最後に本ワークショップは 2003 年度も 10 月第一週に開催する予定です。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

(補足) プログラムの詳細は Web ページ (<http://www.yuzawaonsen.gr.jp/conf/>) をご覧下さい。また、日経産業新聞 2002 年 10 月 31 日の第二部「IT 戦略特集」にもワークショップに関する記事が掲載されております。

(2002 年 11 月 19 日受付)

\*\*\*\*\*

### 3. 研究会便り

#### ～ 先端技術・情報犯罪とセキュリティ研究会

幹事：丸重裕子

[hmarusig@tkc.att.ne.jp](mailto:hmarusig@tkc.att.ne.jp)

CISSP 試験の受験体験記

伏見 諭 ((株) 情報数理研究所)

[Fushimi@imslab.co.jp](mailto:Fushimi@imslab.co.jp)

IT システムのセキュリティを確実にする上で、マネジメント的な視点のほかに当然技術的な視点も重要である。セキュリティ技術というと、ファイアウォールとか、ウイルス対策とかを思い浮かべる方もおられるだろうが、トータルシステムや組織のセキュリティを統合的に作り上げていくシステムセキュリティエンジニアリングのアプローチが基本的な骨格を作り上げる技術として重要となる。

わが国では、従来こうしたトータルな技術アプローチが弱く、純粋マネージメントが個別技術の視点しか取り上げられない傾向があったが、セキュリティ先進国ではセキュリティエンジニアリングは根付いた技術となっている。

米国では、そのようなセキュリティエンジニアリングを推進する専門家の資格認定試験がいくつかの民間団体により行われ、専門性の認定という以上に、社会的なステータスを形成している。セキュリティ専門家資格試験として民間コンソーシアムが行っているものと、特定の製品のメーカーが製品メンテナンスに付随して行っているものなどが見られる。

< 民間コンソーシアムなど >

・ (ISC)<sup>2</sup>---CISSP、SSCP 資格試験

(ISC)<sup>2</sup>=International Information Systems Security Certification Consortium, Inc.

・ SANS---GIAC と言われる約 10 種の特定領域指向の資格試験

SANS Institute=Sysadmin、Audit、Network、Security 研究所

- ・ ISACA---通常システム監査の団体として知られているが、最近セキュリティ関連試験 CISM も始めた

ISACA=Information Systems Audit and Control Association

- ・ ISSEA が準備中

ISSEA=International Systems Security Engineering Association

<製品メーカ>

CISCO 社は、ルータ製品に関連する資格試験で著名である

Micro Soft 社は、サーバソフト製品等に関連した資格試験を行っている

<政府機関>

NSA は昨年 ISSE という専門家資格試験計画を進めていた。

また、これらに類似のものとして、セキュリティアセスメント専門家資格試験がある。INFOSEC は、Assessment Training and Rating というフレームワークの中で、IAM(INFOSEC Assessment Methodology) Course を実施し、監査組織に対する IA-CMM Appraisal という診断を実施している。ISSEA コンソーシアムは、SSE-CMM(ISO/IEC 21827)のアセッサ資格認定を進めている。

これらの中で、もっともメジャーであると思われる CISSP 試験をこのたび受験・合格したので、受験体験をご紹介します。この CISSP の国際的な普及状況は、CISSP 資格保持者のリスト(CISSP Directory)によって調べると概数次のようになっている(事柄の性格上、公表分のみということとなる)。

USA	3000	Israel	5	Hong Kong	220
Canada	300	India	100	Japan	10
UK	150	Korea	120+		
Russia	2	China	70		

日本の少なさが目立っているが、この日本在住の 10 名の中でも日本名、日本企業所属と見られるのは 4-5 名であり、他は米軍

所属や外資系企業所属である。日本人が少ない理由は、いろいろ考えられるが、「この分野の立ち遅れ」という原因があるとすれば、それは早急に克服する必要がある。

CISSP を実施しているコンソーシアム(ISC)2 の WEB サイトでの情報によると、昨年度資格保持者は 3,370 名から 7,890 名に急増し、特に海外保持者は 241 名から 1,242 名になったとしている。

基本的な受験資格の経験要素は、IT セキュリティ関連実務経験 3 年以上である。これは、多少マネージメントよりでもよく、また教育従事者等も可である。ただし、業務において判断を伴わないと思われるオペレータ、コーダの経験は不可となっている。2003 年 1 月以降はこの経験要素が「4 年以上」になる。他に誓約書的なものの提出が必要である。

資格試験の内容は、CBK(Common Body of Knowledge)というシラバス風のものに規定された次の 10 分野から出題される。

- ・ Security Management Practices
- ・ Security Architecture and Models
- ・ Access Control Systems & Methodology
- ・ Application Development Security
- ・ Operations Security
- ・ Physical Security
- ・ Cryptography
- ・ Telecommunications、 Network、 & Internet Security
- ・ Business Continuity Planning
- ・ Law、 Investigations、 & Ethics

試験はすべて 4 択の問題である 250 題が出題される。このうち何題かは単なるアンケートであり、「正解」はない問題である。合格基準は、複数ある問題セットの難易度を勘案して統計処理を行った後に、1,000 分の 700 ポイントを正答していればよいとのことである。制度面(Law など)や物理セキュリティの規制面は国ごとの違いがどのように処理されるか気にかかるところだが、

近年は米国の制度、実態に偏らないような配慮を行っているという表明がなされている。

CISSP 試験への準備や、専門家としての実力を養成するために、CBK のセミナーや CISSP 受験対策本なども実施、出版されている。また(ISC)2 は公式 CBK セミナーも実施している。弊社がサポートして、今年 7 月に日本で始めて実施した CBK セミナーは予算の都合上、(ISC)2 から派遣された 1 名のインストラクターで実施した。この際の講義内容は受験対策と言うより、実際の専門家ノウハウを追求するものであり、好感が持てた。コースの実施時間としては、最近は、5 日×8 時間コースとして実施している。かつては 8 日間コースであった。

CISSP の受験対策の書籍はインターネット検索などで 5-6 種類のものでヒットするようである。

私は、上記の日本初のセミナー・試験のサポートチームの責任者でもあったが、自らも一受験者として参加させていただいた。受験した際の、試験の雰囲気を書き記す。この試験は、世界中すべて英語で行うという点がやはり日本人には不安である。試験の方は 8 月に実施したが、この場合、試験監督官は 3 名の方で、アドリブ的な日本語でのサポートもあった。6 時間休憩なし、持込の軽食は可という条件である。6 時間の間緊張感を保ち、良いコンディションで設問に対処できるかどうかは個人差があるようである。私自身は、6 時間というのは結構 250 問を解くには適切な時間と感じた。なお、英語以外が母国語の参加者のために、ペーパーの英語辞書は持込可となっている。質問は原則として不可である。

出題分野のうち、マネジメント系の問題方が技術的な問題より内容的には突っ込みが浅いと感じた。ネットワーク、暗号、運用関連は細かい質問も結構多いと感じた。設問の中では著名なシステム固有な名や商品

名が聞かれることもある。試験合格後の手続きであるが、図に示すような Endorsement 書類の提出が必要であり、これは、CISSP 資格保持者、類似資格保持者、または最低限として職場の上司からの身元保証のような趣旨のものである。ほかに履歴書の提出も必要である。また、通常はこれら書類の形式審査でパスとなるが、無作為抽出で、幾人かは「書類記載事項の精査」の対象となるという制度となっている。



CISSP 資格者  
他の類似ライセンス・資格  
職場の上司

以上  
(2002 年 10 月 16 日受付)

\*\*\*\*\*



#### 4. 書評

##### 「経営戦略としての個人情報保護と対策」

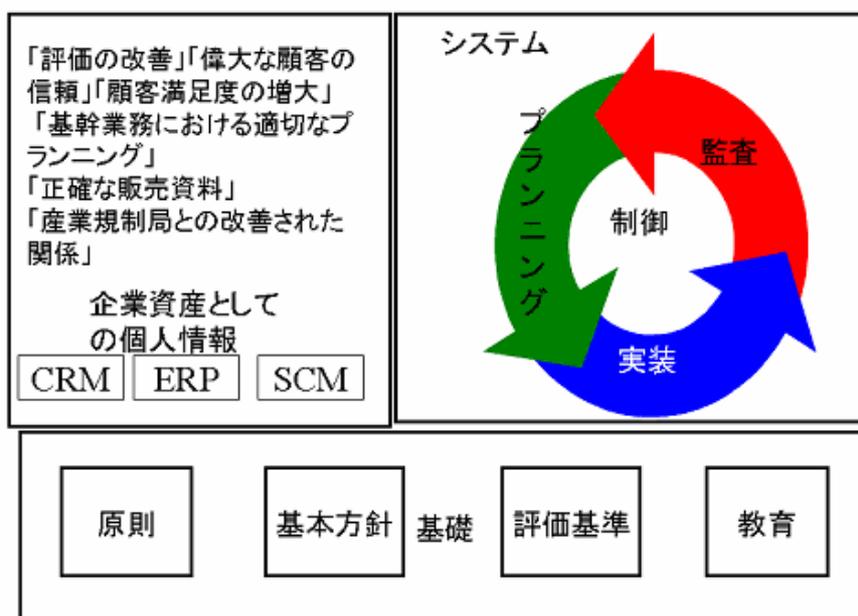
JSSM 個人情報保護研究会編、工業調査会刊  
 弁護士 高橋郁夫

平成 14 年は、個人情報保護法案が、種々の批判から国会での成立が見送りとなり、その一方で住基ネットにおける情報セキュリティなどの問題が新聞の 1 面を騒がせることもあり、個人情報保護の観点からも、非常に進展のあった 1 年だったといえることができるであろう。また、出版の状況に目を移せば、ISMS や情報セキュリティをテーマにした書物の出版も相次いでいる。本書はそのような情勢の中で出版された書物であり、特に個人情報の保護及び利用が、企業経営の 1 つの要素として重要であることを前提として記載された点に特徴がある。

オンライン書店などで、個人情報保護をキーワードにして検索をすると、新聞記事などで注目された住基ネットを掘り下げた書物、個人情報保護法をメディア規制法として説く書物、法律専門書、システムの観点から掘り下げた書物などが挙がってくる。

しかしながら、個人情報保護が企業の総合的な経営戦略の一環として捉えられるべき問題であることを強調した書物は、本書しか見ることができないであろう。個人情報保護の最も有効な保護手段は、法律、システム構築、監査、経営論などの総合的な観点からはじめて成り立つものである。筆者は、個人情報保護の体系を図のようにまとめることができると考えている。そして、右のシステムの部分においては、経営陣のかかわり、CIO やそれを支える組織が重要であると説くことにしている。情報セキュリティにせよ、個人情報保護にせよ、その最も重要な観点は、これらがシステム担当者の課題にすぎないのではなく、経営問題であるという経営トップの意識および企業経営における位置づけであるということが強く認識されるべきであろう。そして、これらは、守って当たり前という防衛的な意味だけではなく、この保護により企業の価値を高めていくというきわめて積極的な意味を持っているのである。そのような観点からしたとき、経営戦略としての個人情報

個人情報保護コンプライアンス・インフラストラクチャ



報保護対策という観点を正面から打ち出した本書は、この個人情報保護の特徴を正面からとらえたものということができるであろう。本書は、上述のような観点から、バランス良く法的問題点、コンプライアンス体制の確立、技術的対策、将来展望などが記載されている。正にこの問題にかかわる企業人にとって最も手頃でかつ総合的な解説であるということができるであろう。

また、読者は、最新のかつ興味深い記述を、その関心のよりどころに従って見つけることができるであろう。筆者は、事例研究(序論)、CPO、EPAの話(第1章)、プライバシーポリシーの話(第5章)、技術的対策などの話(第6章)などに特に興味を引かれた。これらは、読者の興味にもよるだろうが、読者は、それぞれ興味深い記述に必ず遭遇するであろう。

以上のような観点から、企業における個人情報保護に関わる人間にとって、本書は、手頃な解説書として、お薦めしたい一冊であるということができるであろう。

(2002年11月14日受付)



(ISBN4-7693-5128-3)

編集部会註  
「経営戦略としての個人情報保護と対策」は、JSSM「個人情報保護研究会」の編集により、工業調査会から2002年8月に出版されました。

\*\*\*\*\*

~ 投稿のお願い ~

編集部会長 大曾根 匡 (専修大学)  
 ニュースレターは会員相互の情報交換の場です。タイムリーな解説記事などを個人的に投稿いただいても結構です。  
 問い合わせ、入稿はEメールでお願いします。紙面の許す限り、締切りに間に合う原稿を採用させていただきます。なお字数は、3,000字以内でお願いいたします。  
 学会誌ともども会員各位の積極的な投稿をお願いいたします。

投稿・問合せ先 : office@jssm.net

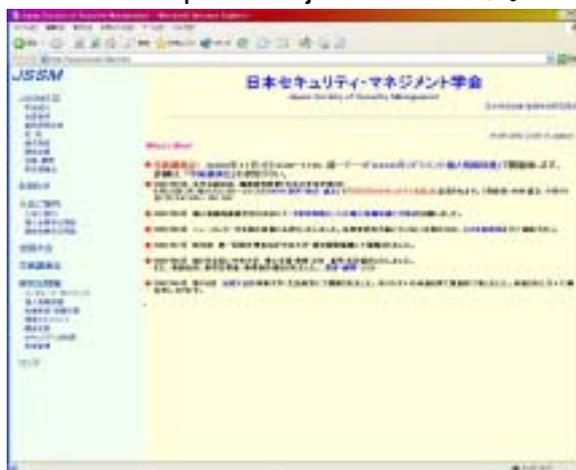
### 5. JSSM からのお知らせ

#### ホームページをリニューアルしました

学会の最新情報を掲載するようにしました。今後、ニュースレターも前月号をPDFファイルで掲載予定です。

また、入会申込書等もダウンロードできますので、入会勧誘にご利用下さい。

URLは <http://www.jssm.net/> です。



#### 学会の振込口座が変わりました

学会への送金口座が変わりました。新しい口座は次の通りです。なお、郵便振替口座は通常会費用口座と講演会等の特別口座に分かれています。ご注意ください。

郵便振替(会費・一般送金用) :

00190-0-160904

郵便振替(大会・講演会用) :

00190-4-160912

三井住友銀行 : 小石川支店(普通)3525466  
名義はいづれも「日本セキュリティ・マネジメント学会」です。

### 特別シンポジウム開催します

JSSM では、中央大学研究開発機構との共催で特別無料シンポジウム「e-Japan を推進する暗号と情報セキュリティ」を開催予定です。奮ってご参加ください。

日程、申し込み方法等、は下記をご確認

ください。詳細は決まり次第、順次ホームページ(<http://www.jssm.net/>)に掲載しますので、ご確認ください。

### ECOM とセミナーを共催します

セミナーを予定しています。詳細はホームページでご確認下さい。

テーマ : 情報セキュリティの課題と実践

主催 : 電子商取引推進協議会(ECOM)

日本ネットワークセキュリティ協会

日本セキュリティ・マネジメント学会

情報ネットワーク法学会 (In-Law)

## 無料シンポジウム開催のお知らせ

### 「e-Japan を推進する暗号と情報セキュリティ」

主催 : 日本セキュリティ・マネジメント学会、中央大学研究開発機構

日時 : 2003 年 1 月 22 日 9 : 30 ~ 17 : 20 場所 : 中央大学 駿河台記念館 2815 号室(お茶の水)

#### 講演 1

暗号最前線は今 ~ SCIS2003 を覗き見る  
/ 辻井重男(中央大)

#### 講演 2

CRYPTREC(電子政府暗号委員会)の活動  
/ 金子敏信(東京理科大)

#### 特別講演

大星公二(NTT ドコモ相談役)

\*講師の敬称は省略させて頂きました。

\*詳細は JSSM ホームページでご確認下さい。

#### パネル討論会第 1 部

電子ビジネスライフを推進する

情報セキュリティ

コーディネータ / 安田 浩(東京大)

コメンテータ / 野中ともよ(評論家)

パネラー / 松井英生(経産省)、高取敏夫(JIPDEC)、佐々木良一(電機大)、山口浩(NEC ソフト)、服部桂(朝日新聞)

#### パネル討論会第 2 部

電子政府・自治体を推進する

情報セキュリティ

コーディネータ / 須藤 修(東京大)

コメンテータ / 加藤尚武(鳥取環境大)

パネラー / 大野(総務省)、岡本栄司(筑波大)、阿部賢一(NTT データ)、白井均(日立総合計画研)、関口和一(日経新聞)

。氏

明記の上、[jssm-sympo2003@cipher-japan.com](mailto:jssm-sympo2003@cipher-japan.com) へメールで  
申し込み下さい。 問合せは 042-377-0202(サイファージャパン)まで。

後 援：経済産業省  
 開催日：平成 15 年 2 月 25 日(火)  
           9：25～17：00  
           (懇親会 18：00～19：45)  
 平成 15 年 2 月 26 日(水)  
           9：15～16：40  
 場 所：五反田・ゆうぽうと東京  
 \* 予定は変更されるかもしれません。

\*\*\*\*\*

## 6. 常任理事会議事録抜粋

### 第 1 回常任理事会

日時：2002 年 7 月 15 日 18:30-20:30  
 場所：中央大学市ヶ谷校舎 2605 教室  
 出席者：辻井会長、黒川副会長、内田、大内、大曾根、佐藤、浜谷、光岡、山本、各常任理事、今市事務局長  
 議事 1. 会長方針発表・各理事自己紹介  
 会員増強が急務である。会員 1,000 人を目指す。  
 議事 2. 新役員体制の決定  
 国際部会長 今井常任理事  
           他、常任理事 2 名 理事 4 名  
 編集部会長 大曾根常任理事  
           他、常任理事 2 名 理事 8 名  
 研究部会長 山本常任理事  
           他、常任理事 3 名 理事 4 名

企画部会長 佐藤常任理事  
           他、常任理事 2 名 理事 6 名  
 総務部会長 光岡常任理事  
           他、常任理事 2 名 理事 5 名  
 議事 3. ホームページの改善について  
 今後ホームページを積極的に活用することを確認した。入会案内、研究会案内、等を掲載する。また常任理事会議事録等もニュースレターからホームページ中心に移行する。  
 議事 4. 学術講演会実施について  
 企画部を中心に検討することを確認。  
 議事 5. 名誉会長推挙について  
 清水前会長を名誉会長として推挙することを決定した。  
 議事 6. 会員増強のための方策  
 会長方針に基づき、ホームページの拡充、ニュースレターの拡充、講習会の実施、等を検討した。  
 議事 7. 編集部報告  
 学会誌、ニュースレターの活性化を目指し、投稿増加策等を検討した。  
 議事 8. 入退会承認  
 事務局より報告された、新規入会申し込み(正会員 12 名、学生会員 1 名、賛助会員 4 社)、退会(正会員 13 名)、を承認した。

## 第 17 回全国大会のお知らせ

JSSM では第 17 回全国大会を下記の通り予定しています。  
 学会員の皆さんの積極的な発表、参加で成功させましょう。

日 時：2003 年 6 月 7 日(土)  
 会 場：東京経済大学 国分寺キャンパス  
           (JR 中央線・西武線 国分寺駅徒歩 13 分)

詳細は、ホームページ(<http://www.jssm.net/>)でご確認ください。

## 議事 9. その他

辻井新会長の就任に伴い、現銀行口座を廃止、新規に開設することを確認した。

## 第2回常任理事会

日時：2002年9月24日 18:30-20:30

場所：中央大学市ヶ谷校舎 2601 教室

出席者：辻井会長、黒川副会長、堀部副会長、内田、大内、岡安、佐藤、浜谷、光岡、各常任理事、今市事務局長

## 議事 1. 全国大会報告

第16回大会に関しては次回常任理事会で大曾根常任理事より報告する。

第17回大会は、2003年6月7日、東京経済大(国分寺)での開催を確認した。

## 議事 2. ホームページ運営の件

ニュースレター、常任理事会議事録、等を掲載することを確認した。また、賛助会員へのお礼としてリスト(リンク)を掲載することで各社に確認する。

## 議事 3. 学術講演会開催の件

テーマは「個人情報保護関連」とし、2002年11月7日、中央大学市ヶ谷キャンパスでの開催を確認した。

講師は予定していたマイクロソフト社が辞退、堀部副会長、他で調整する。

## 議事 4. 学会主催セミナー開催の件

情報セキュリティ&暗号化セミナーの企画案が辻井会長より提案され開催を決定した。

講師調整等は辻井会長が行い、総務と企画部会が連携しサポートする。

## 議事 5. ECOM 主催セミナー開催の件

内田常任理事より、電子商取引推進協議会(ECOM)主体のセミナー開催への協力依頼の報告がされた。詳細企画案を次回常任理事会で検討する。

## 議事 6. その他報告

日本シミュレーション&ゲーミング学会後援の承諾報告が事務局よりされた。またネットワーク・セキュリティワークショップ in 越後湯沢の参加要請がさ

れた。

## 議事 7. 入退会承認

事務局から、入会申込み(正会員10件、賛助会員3件)の報告があり承認された。

\*\*\*\*\*

## 7. 会員異動(2002.4.1 ~ 10.31)

新入会員(一般会員32名・学生会員2名)

1400001 大原 昇 (有)セキユア・システムズ・コンサルティング

1400002 中村勝洋 千葉大学 理学部

1400003 石井由策 (株)ワイ・デー・ケー

1400004 在間敬子 専修大学 商学部

1400005 大野良一 安田火災海上保険

1400006 中島博文 (株)NHKコンピュータサービス

1400007 木村隆幸 (株)ワイ・デー・ケー

1400008 武田仁己 東京理大 大学院[学]

1400009 米岡 学 浦和短期大学 経営科

1400010 岡田長治 (有)エルアイコープ

1400011 重松孝明 電子商取引推進協議会

1400012 松下二郎 (有)アイ・ティ・システム監理

1400013 大沼哲也 (株)日立製作所

1400014 小泉雄介 (株)NEC 総研

1400015 竹上端一 日本コンベヤ(株)

1400016 木村光宏 法政大学 工学部

1400017 佐々木良一 東京電機大学 工学部

1400018 由井裕一 (株)富士通北陸システムズ

1400019 増永信彦 (有)王禅寺環境

1400020 井上正昭 BSI・ジャパン(株)

1400021 力 利則 NEC(株)

1400022 高橋達昭 パステル(株)

1400023 沢 恒雄 愛知学泉大学 コミュニティ政策学部

1400024 川上浩則 (株)テクノフォース

1400025 西方忠男 (株)シスウエイ

1400026 崑淵尹嗣

1400027 藤川真樹 総合警備保障(株)[学]

1400028 植野俊雄 ISU

1400029 酒井勝正 凸版印刷(株)

1400030 木村道也 (合)トレンドサーベイ

1400031 岡嶋裕史 関東学院大学 経済学部  
 1400032 中村 達 (株)アイネス  
 1400033 北村真一 (株)東芝  
 1400034 黒川信弘 松下電器産業(株)

新入会員(賛助会員7社)

4202001 NTT データテクノロジー(株)  
 4202002 マイクロソフト(株)  
 4202003 (株)富士総合研究所  
 4202004 (株)エクサ  
 4202005 イーバンテック(有)  
 4202006 プロミス(株)  
 4202007 NTT ソフトウェア(株)

退会 17名(うち賛助会員1社)

1091462 新開 哲 1091477 村 勇  
 1086182 塚田敬義 1099820 三角義明  
 1092515 梅内俊夫 1095601 近藤君子  
 1097765 平本健二 1098795 鈴木正朝  
 1090432 那野比古 1086210 北野孝一  
 1096746 山中喜義 1095710 坂本龍雄  
 1094564 志方 泰 1093526 今福秀昌  
 1089358 深澤賢治 1099808 大岸伸之  
 4089055 情報処理振興事業協会[賛]

除籍 28名

[学][賛]は学生会員、賛助会員です。

\*\*\*\*\*

日本セキュリティ・マネジメント学会  
 学会誌研究論文等 投稿規定

(1999年7月19日改定)

1. 目的

本規定は、学会誌に掲載する研究論文、研究ノート、事例研究、資料、翻訳、書評等(以下「研究論文等」という)の投稿について規定する。

2. 研究論文等の分類

(1) 投稿される原稿(以下「投稿原稿」とい

う)は、その内容、性格等により研究論文、研究ノート、事例研究、資料、翻訳、書評等に分類される。その分類は編集部の責任において行う。

(2) 編集部が原稿執筆を依頼した場合には、前項の分類にかかわらず、巻頭言、特別寄稿、講演録等適宜定めるものとする。

3. 投稿資格

研究論文等の投稿者は、原則として、当学会員に限定する。2名以上による共同論文等の場合には、執筆者のうち少なくとも1名は当学会員でなければならない。

4. 投稿手続

(1) 投稿希望者は、表題、執筆者名、連絡先、投稿予定日、入会年月などをはがきまたは、Eメールで、予め下記に申し込むものとする。

申込先：日本セキュリティ・

マネジメント学会編集部会

Eメール：office@jssm.net

(2) 投稿原稿はワープロ、パソコン等を用いて執筆されていることを原則とする。原稿送付に際しては印刷されたものにフロッピーディスク(MS/DOS テキストモードのものまたは指定の様式によるもの)が添付されていること。

(3) 投稿原稿は、研究論文では図表込みで掲載された状態で10頁程度。研究ノートでは5~7頁程度を目安とする。

(4) 投稿原稿の執筆に際しては、「学会誌原稿執筆要項」に従うものとする。

(5) 既に他の学会誌、雑誌等に発表した原稿を投稿することはできない。本学会誌に投稿した原稿は、採用不可となった場合を除き、他の学会誌、雑誌等に投稿してはならない。

5. 投稿原稿の審査

(1) 投稿者から原稿が提出されたときは、編集部会は、受付日と受付番号を記した「投稿原稿受付通知書」を直ちに発送する。

- (2) 編集部会は、受理した投稿原稿の内容に応じて、適切な専門分野の査読委員に審査を依頼する。
  - (3) 査読委員は、当該原稿が学会誌掲載に値するか否か、研究論文等の種別の妥当性判断の上、所定の様式に従い、2ヶ月以内にコメントを付して編集部会に返送する。
  - (4) 編集部会は、査読委員の審査結果に基づき、次のいずれかに決定する。
    - a. 採用する。
    - b. 採用しない。
    - c. 投稿者に照会して、加筆訂正、疑問点への回答などを求めた上で、改めて審査を行い採否を決定する。
  - (5) 上記決定後、編集部会は、直ちにその決定を投稿者に通知する。
  - (6) 照会期間は1ヶ月とし、1ヶ月以上経って投稿者より連絡がない場合には、編集部会より投稿者に連絡し、取り下げか否かを確認の上、適切な措置をする。
  - (7) 研究論文等の査定結果により取り扱いが違った場合(例えば研究論文から研究ノート等へ変更)は、投稿者に連絡し了解を得るものとする。
  - (8) 不採用になった原稿は、その理由を付して投稿者に返却する。
6. その他
- (1) 本学会誌に掲載された研究論文等の著作権は本学会に帰属する。
  - (2) 投稿者には掲載紙を10部無料で配布する。それ以上は投稿者の実費負担とする。
  - (3) 学会誌に掲載された研究論文等の原稿料は、学会の支給基準により無償とする。非会員の場合は別に定める基準による。
  - (4) 本規定に示されていない事項については、編集部会で協議決定する。
  - (5) この規定の改定は、編集部会で審議の上行う。

以上

### 原稿執筆要項

- (1) 原稿は「.....である」調の文体で、なるべく当用漢字を用い、新仮名使いによって書く。
- (2) 原稿には、表題、所属機関名、執筆者名いずれも日本語と英語で併記する。
- (3) 投稿原稿は、可能な限り刷り上がりイメージと同様なフォーマット(A4版、1行23文字×38行、2段組、10ポイント、1頁1,748字)で作成する。
- (4) 600～800字程度の概要と、3～6個のキーワードをつける。概要は原稿全体の内容をレビューしたものである。また、キーワードは原稿全体の内容の特徴を表す用語である。
- (5) 原稿本文は序論(問題提起、はじめになど)、本論、結論(結び、結語など)の順に記述する。本論については章、節、項の区別を明確にし、それぞれ1、1.1、1.1.1のように番号をつける。
- (6) 本文では、参考文献を適切に引用し、当該論文の研究上の位置づけ、主張の概要などを明記する。
- (7) 他文献から引用・転載については、著作権を尊重し、無断流用、正当な範囲を超える引用・転載は行わない。
- (8) 引用(参考)する場合には、引用(参考)個所に一連番号を( )書きにし、本文末に番号順に参考文献を記載する。
- (9) 参考文献の詳細な記述については以下を参照すること。
  - (単著和書籍の場合)  
著者名、『書名』, 出版社名, 発行年月, 引用(または参考)頁。  
例 安心太郎, 『情報管理』, JSSM 出版, 1999, 123-147 ページ。
  - (編著和書籍の場合)  
著書名, 「題名」, 編集者名, 『書名』, 出版社名, 発行年月, 引用(参考)頁。  
例 安心太郎「安全管理」, 危機管理研究会編, 『危機管理の歴史』 JSSM 出版, 1998, 254-263 ページ。

## (単著洋書籍の場合)

著者名, 書名(斜体), 出版社名, 発行年月, 引用(参考)頁。

例 porter, M.E., *Competitive Strategy*, The Free Press, 1980 (土岐, 中辻, 服部訳, 『競争の戦略』, ダイアモンド社, 1982)

## (編著和書籍の場合)

著者名, “題名(斜体)”, 編者名, “書名(斜体)”, 出版社名, 発行年月, 引用頁。

例 Emmerly, J.C., “*The Function of IRM*”, in Henshamei (ed.), “*Historical Process of MIS*”, JASMIN Press, 1922, pp. 123-185.

## (和雑誌の場合)

執筆者名, 「題名」, 『雑誌名』, 巻号, 発行年月, 引用(参考)頁。

例 新俳章, 「セキュリティ管理」, 『日本セキュリティ・マネジメント学会誌』, 1巻11号, 1998年3月25-30ページ。

## (洋雑誌の場合)

執筆者名, “題名”, 雑誌名(斜体), Vol., No., 発行年月, 引用(参考)頁。

例 Ahmad F., “*The Young Turk Revolution*”, *Journal of Contemporary History*, Vol.3, No.3, 1968.

(10) その他疑義ある場合は、通常広く認められている書式を使用する。

(11) 必要に応じて引用文献一覧とは別に、参考文献をつける。その場合は、筆者のアルファベット順、年代順に掲げ、記載事項は引用の場合に準じる。

(12) 脚注を必要とするときは、本文中の該当個所に、\*、\*\*、\*\*\*、\*\*\*\*の記号を付して、きりのよい個所に脚注を記載する。

(13) 図、表は、一枚の用紙に一つ書き、(ワープロの場合でも図、表は手書きで構わない) 図、表をそれぞれに一連番号をつけ、図 - 1、表 - 1...のような形で記載する。原則として図番号と図名は図の下部中央に、表番号と表名は表の上部中央につける。

また、本文中に挿入個所を明記する。なお、図表の作成に使用した資料・文献などは、必ず出典を明らかにする。

例

図 - 1 を挿入

(14) 校正は原則として再校までとし、投稿者が行うものとする。校正時の大幅な加筆変更は認められない。

(15) 依頼原稿の場合も、本執筆要領に従うものとする。

以上

2002年12月1日発行



日本セキュリティ・マネジメント学会

169-0073 東京都新宿区百人町 1-20-3

バラードハイム 703

Tel : 03-3371-5183 Fax : 03-3371-5185

URL : <http://www.jssm.net/>

E-Mail : [office@jssm.net](mailto:office@jssm.net)

編集人 : 浜谷卓美 (凸版印刷)